

News Release

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社
〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー



2022年11月24日

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社

2022年度上半期業績報告

プルデンシャル・グループ4社 [プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン、プルデンシャル生命、ジブラルタ生命、P G F生命 (プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命)] の2022年度上半期 (2022年4月1日～2022年9月30日) の業績について、以下の通りお知らせいたします。

契約業績 (生命保険会社3社合算：個人保険・個人年金保険)

- 新契約高は、2兆8,813億円、前年同期から2.7%の減少
- 保有契約高は、90兆6,377億円、前年度末から4.6%の増加

損益関係 (プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン連結)

- 経常収益は、2兆8,091億円、前年同期から99.8%の増加
- 経常利益は、1,022億円、前年同期から5.5%の増加
- 親会社株主に帰属する中間純利益は、634億円、前年同期から0.5%の減少

2021年度決算において、プルデンシャル生命保険株式会社がプルデンシャルグループ内で実施している過年度の再保険における未精算の再保険取引が確認され、過去の誤謬を修正しました。比較可能性の観点から、前年同期 (2021年度中間期) の連結財務諸表は、この誤謬を訂正するために修正再表示しており、前年同期比については前年同期を遡及修正した場合の数値を算出しております。

以上

2022年度上半期契約業績（生命保険会社3社合算）

注・各社数値は、百万円未満を切り捨てて表示しています。3社合算値は、円単位の各社数値を単純合算し、百万円未満を切り捨てて表示しています。連結数値ではありません。（*保険料等収入を除く）
 ・各社の新契約件数は、千件未満を切り捨てて表示しています。3社合算の新契約件数は、各社の1件単位の数値を単純合算し、千件未満を切り捨てて表示しています。

1. 契約の状況等	3社合算（注）				ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命			P G F生命 （ブルデンシャル ジブラルタファイナンシャル生命）		
		2021年度 上半期	2022年度 上半期	増減率（%）	2021年度 上半期	2022年度 上半期	増減率（%）	2021年度 上半期	2022年度 上半期	増減率（%）	2021年度 上半期	2022年度 上半期	増減率（%）
	新契約年換算保険料	（百万円）	61,825	66,792	8.0	30,976	32,158	3.8	25,700	18,237	▲29.0	5,148	16,396
保険料等収入*	（百万円）	1,161,857	1,466,775	26.2	501,205	637,983	27.3	557,391	431,444	▲22.6	187,552	551,846	194.2
新契約高	（百万円）	2,961,246	2,881,351	▲2.7	1,541,528	1,477,285	▲4.2	1,302,627	1,107,565	▲15.0	117,090	296,499	153.2
新契約件数	（千件）	320	310	▲3.3	155	147	▲4.6	153	110	▲28.0	11	51	331.9
		2021年度末	2022年度 上半期末	増減率（%）	2021年度末	2022年度 上半期末	増減率（%）	2021年度末	2022年度 上半期末	増減率（%）	2021年度末	2022年度 上半期末	増減率（%）
保有契約年換算保険料	（百万円）	1,972,714	2,104,171	6.7	807,656	871,975	8.0	907,912	944,287	4.0	257,146	287,908	12.0
保有契約高	（百万円）	86,625,726	90,637,733	4.6	43,258,010	45,050,088	4.1	37,516,008	38,996,829	3.9	5,851,707	6,590,815	12.6

上記は「個人保険+個人年金保険」の金額または件数です。
 *保険料等収入は保険持株会社ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの連結数値です。

2. 資産の状況等	3社合算（注）				ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命			P G F生命 （ブルデンシャル ジブラルタファイナンシャル生命）		
		2021年度末	2022年度 上半期末	増減率（%）	2021年度末	2022年度 上半期末	増減率（%）	2021年度末	2022年度 上半期末	増減率（%）	2021年度末	2022年度 上半期末	増減率（%）
	総資産	（百万円）	18,366,207	19,059,858	3.8	5,719,610	5,855,858	2.4	12,149,605	12,663,339	4.2	496,992	540,661
ソルベンシー・マージン比率	（%）				797.0	763.2		877.7	839.0		758.3	751.7	

3. 含み損益	3社合算（注）				ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命			P G F生命 （ブルデンシャル ジブラルタファイナンシャル生命）		
		2021年度末	2022年度 上半期末	増減額	2021年度末	2022年度 上半期末	増減額	2021年度末	2022年度 上半期末	増減額	2021年度末	2022年度 上半期末	増減額
	有価証券	（百万円）	1,128,645	▲233,258	▲1,361,904	512,264	159,192	▲353,071	597,344	▲390,293	▲987,638	19,036	▲2,158
うち国内株式	（百万円）	75,782	74,007	▲1,775	18,553	18,344	▲209	57,229	55,663	▲1,565	-	-	-

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のあるもの

4. 利益	3社合算（注）				ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命			P G F生命 （ブルデンシャル ジブラルタファイナンシャル生命）		
		2021年度 上半期	2022年度 上半期	増減率（%）	2021年度 上半期	2022年度 上半期	増減率（%）	2021年度 上半期	2022年度 上半期	増減率（%）	2021年度 上半期	2022年度 上半期	増減率（%）
	基礎利益	（百万円）	85,248	110,655	29.8	22,010	11,855	▲46.1	57,705	84,254	46.0	5,532	14,546

基礎利益の見直しに伴い、2022年度第1四半期の開示から、為替に係るヘッジコストを基礎利益に含めております。

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン連結

(単位：億円)

経常収益	2021年度 上半期	2022年度 上半期	増減率 (%)
	14,057	28,091	99.8
保険料等収入	2021年度 上半期	2022年度 上半期	増減率 (%)
	11,618	14,667	26.2
経常利益	2021年度 上半期	2022年度 上半期	増減率 (%)
	969	1,022	5.5
親会社株主に帰属する中間純利益	2021年度 上半期	2022年度 上半期	増減率 (%)
	638	634	▲0.5
総資産	2021年度末	2022年度 上半期末	増減率 (%)
	182,754	189,634	3.8
連結ソルベンシー・マージン比率	2021年度末	2022年度 上半期末	
	911.1%	872.2%	

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度末 要約連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 中間連結会計期間末 (2022年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現 金 及 び 預 貯 金		290,856	358,788
買 入 金 銭 債 権		15,616	14,182
金 銭 の 信 託		4,051	4,151
有 価 証 券		15,279,948	15,792,159
貸 付 金		2,029,907	2,000,743
有 形 固 定 資 産		100,759	99,438
無 形 固 定 資 産		71,565	69,540
再 保 険 貸 付		69,506	84,603
そ の 他 資 産		250,076	303,601
退 職 給 付 に 係 る 資 産		1,148	1,220
繰 延 税 金 資 産		164,079	236,705
貸 倒 引 当 金		△ 2,107	△ 1,723
資 産 の 部 合 計		18,275,409	18,963,412
(負債の部)			
保 険 契 約 準 備 金		16,577,546	17,201,384
支 払 準 備 金		96,114	98,960
責 任 準 備 金		16,454,062	17,078,186
契 約 者 配 当 準 備 金		27,370	24,237
再 保 険 借 付		117,370	115,247
そ の 他 負 債		467,662	767,391
退 職 給 付 に 係 る 負 債		116,395	116,116
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		3,239	3,378
特 別 法 上 の 準 備 金		282,613	287,555
価 格 変 動 準 備 金		282,613	287,555
負 債 の 部 合 計		17,564,827	18,491,075
(純資産の部)			
資 本 金		47,105	47,105
資 本 剰 余 金		54,334	54,334
利 益 剰 余 金		496,791	432,285
株 主 資 本 合 計		598,230	533,725
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		137,518	406
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△ 22,352	△ 59,418
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		△ 2,815	△ 2,376
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		112,351	△ 61,388
純 資 産 の 部 合 計		710,581	472,336
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		18,275,409	18,963,412

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

・中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度 中間連結会計期間 〔 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで 〕	2022年度 中間連結会計期間 〔 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,405,711	2,809,141
保 険 料 等 収 入		1,161,857	1,466,775
資 産 運 用 収 益		235,896	1,334,792
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		196,374	225,076
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益		895	-
有 価 証 券 売 却 益		1,493	10,916
有 価 証 券 償 還 益		3,281	2,931
為 替 差 益		13,630	1,094,421
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		-	250
そ の 他 運 用 収 益		4,134	1,196
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		16,086	-
そ の 他 経 常 収 益		7,957	7,572
経 常 費 用		1,308,800	2,706,891
保 険 金 等 支 払 金		1,008,479	1,602,852
保 険 金		116,277	134,574
年 給 付 金		50,480	52,616
解 約 返 戻 金		109,828	121,717
再 保 険 払 戻 金		237,438	673,812
そ の 他 返 戻 金		157	7
再 保 険 料		5,819	15,893
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		488,476	604,230
支 払 備 金 繰 入 額		84,025	626,970
支 払 備 金 繰 入 額		-	2,845
責 任 準 備 金 繰 入 額		84,024	624,124
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		19,345	271,844
支 払 利 息		106	130
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損		-	2
有 価 証 券 売 却 損		750	38,461
有 価 証 券 評 価 損		10	147
有 価 証 券 償 還 損		658	458
金 融 派 生 商 品 費 用		15,743	220,035
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		25	-
貸 借 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		549	556
そ の 他 運 用 費 用		1,501	2,406
特 別 勘 定 資 産 運 用 損		-	9,645
事 業 費 用		171,889	176,481
そ の 他 経 常 費 用		25,060	28,742
経 常 利 益		96,910	102,249
特 別 利 益		1,442	1,883
固 定 資 産 等 処 分 益		1,442	1,805
そ の 他 特 別 利 益		-	78
特 別 損 失		4,412	9,147
固 定 資 産 等 処 分 損		261	227
減 損 損 失		24	86
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		4,126	4,942
そ の 他 特 別 損 失		-	3,891
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		4,677	4,763
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		89,263	90,222
法 人 税 及 び 住 民 税 等		25,279	31,569
法 人 税 等 調 整 額		163	△ 4,842
法 人 税 等 合 計		25,443	26,727
中 間 純 利 益		63,819	63,494
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益		63,819	63,494

・中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度 中間連結会計期間 〔 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで 〕		2022年度 中間連結会計期間 〔 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで 〕	
	金 額		金 額	
中 間 純 利 益	63,819		63,494	
そ の 他 の 包 括 利 益	20,573		△ 173,739	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,515		△ 137,112	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	8,187		△ 37,066	
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	869		439	
中 間 包 括 利 益	84,393		△ 110,244	
親 会 社 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益	84,393		△ 110,244	

中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間連結会計期間

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	47,105	54,334	485,414	586,853	202,942	△ 25,049	△ 4,492	173,400	760,254
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△ 124,600	△ 124,600					△ 124,600
親会社株主に帰属する中間純利益			63,819	63,819					63,819
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					11,515	8,187	869	20,573	20,573
当中間期変動額合計	-	-	△ 60,780	△ 60,780	11,515	8,187	869	20,573	△ 40,206
当 中 間 期 末 残 高	47,105	54,334	424,634	526,073	214,458	△ 16,862	△ 3,622	193,974	720,047

2022年度中間連結会計期間

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	47,105	54,334	496,791	598,230	137,518	△ 22,352	△ 2,815	112,351	710,581
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△ 128,000	△ 128,000					△ 128,000
親会社株主に帰属する中間純利益			63,494	63,494					63,494
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					△ 137,112	△ 37,066	439	△ 173,739	△ 173,739
当中間期変動額合計	-	-	△ 64,505	△ 64,505	△ 137,112	△ 37,066	439	△ 173,739	△ 238,244
当 中 間 期 末 残 高	47,105	54,334	432,285	533,725	406	△ 59,418	△ 2,376	△ 61,388	472,336

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 14社

連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、プルデンシャル信託株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.、Green Tree, L.P.、Platinum, L.P.、Platinum II, L.P.、Gold, L.P.、Gold II, L.P. 及びGARNET日本橋匿名組合であります。

非連結の子会社は、PGフレンドリー・パートナーズ株式会社及びPNA設立準備株式会社であります。

非連結の子会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結の子会社については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.、Green Tree, L.P.、Platinum, L.P.、Platinum II, L.P.、Gold, L.P.、Gold II, L.P. 及びGARNET日本橋匿名組合の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、GARNET日本橋匿名組合については同日現在の中間財務諸表を使用し、当中間連結会計期間末日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。それ以外の子法人等については当中間連結会計期間の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

重要な会計方針に関する事項

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
5. 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は2百万円であります。
7. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。
- | | |
|----------------|-------------------------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度より5年～10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理 |
- なお、親会社である当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
8. 役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。
- ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較す

る比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

なお、金利スワップによる繰延ヘッジのうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号）の適用範囲に含まれる全てのヘッジ関係について、当該業種別委員会実務指針及び実務対応報告に定める取扱いを適用しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

12. 当中間連結会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金をプルデンシャル生命保険株式会社では2,305百万円、ジブラルタ生命保険株式会社では23,441百万円積み立てております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

13. 保険料は、次のとおり計上しております。

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

14. 保険金等支払金（再保険払戻金、再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。

会計上の見積りに関する事項

1. 責任準備金

(1) 当中間連結会計期間に係る連結貸借対照表に計上した金額 17,078,186百万円

(2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報

① 算出方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。

また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。

② 主要な仮定

将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。

③ 翌連結会計年度の影響

保険数理計算に使用した基礎率は当中間連結会計期間末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。

会計上の変更

1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）を当中間連結会計期間の期首から適用し、当該適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、当該適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 過去の誤謬の修正再表示

前連結会計年度（2021年度）の第3四半期連結累計期間において、プルデンシャル生命保険株式会社がプルデンシャルグループ内で実施している過年度の再保険における未精算の再保険取引が確認され、過去の誤謬を修正しました。比較可能性の観点から、前年同期（2021年度中間期）の連結財務諸表は、この誤謬を訂正するために修正再表示しております。

修正再表示を行う前と比べて、前年同期の連結損益計算書は、保険料等収入及び保険金等支払金がそれぞれ2,721百万円、2,047百万円増加し、その他経常費用が207百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が882百万円増加し、中間純利益及び親会社株主に帰属する中間純利益が635百万円増加しております。

前年同期の1株当たりの純資産額及び1株当たりの中間純利益はそれぞれ5,896,872円38銭、697,555円14銭増加しております。

注記事項（中間連結貸借対照表関係）

1. 主な金融資産及び金融負債に係る中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金、売現先勘定は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
買入金銭債権			
満期保有目的の債券	9,300	9,936	635
その他有価証券	4,882	4,882	-
有価証券			
売買目的有価証券	377,195	377,195	-
満期保有目的の債券	161,767	198,549	36,782
責任準備金対応債券	11,538,324	11,276,480	△ 261,844
その他有価証券	3,647,572	3,647,572	-
貸付金			
保険約款貸付	353,736	353,736	-
一般貸付	1,647,006	1,536,212	△ 110,793
貸倒引当金	△ 656		
	2,000,086	1,889,949	△ 110,137
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(203,382)	(203,382)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(218,049)	(218,049)	-
(借入金)	(10,255)	(12,938)	△ 2,682

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- ・負債に計上されているものについては、()で示しております。
- ・有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- ・非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は1,652百万円であります。
- ・組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は65,647百万円であります。

2. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権（その他有価証券）	-	4,882	-	4,882
有価証券（売買目的有価証券）	102,013	275,181	-	377,195
公社債	-	96,484	-	96,484
株式	1,109	-	-	1,109
外国証券	83,398	37,981	-	121,379
その他の証券	17,505	140,715	-	158,221
有価証券（その他有価証券）	224,490	3,161,570	110,345	3,496,406
公社債	-	655,704	24,967	680,672
株式	163,237	-	-	163,237
外国証券	7,240	2,505,866	85,377	2,598,483
その他の証券	54,012	-	-	54,012
デリバティブ取引	-	58,850	-	58,850
資産計	326,503	3,500,485	110,345	3,937,334
デリバティブ取引	-	480,281	-	480,281
負債計	-	480,281	-	480,281

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は151,166百万円であります。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権（満期保有目的の債券）	-	9,936	-	9,936
有価証券（満期保有目的の債券）	-	198,549	-	198,549
公社債	-	10,598	-	10,598
外国証券	-	187,950	-	187,950
有価証券（責任準備金対応債券）	-	10,825,232	451,247	11,276,480
公社債	-	7,977,405	-	7,977,405
外国証券	-	2,847,827	451,247	3,299,074
貸付金	-	20,100	1,869,848	1,889,949
保険約款貸付	-	-	353,736	353,736
一般貸付	-	20,100	1,516,112	1,536,212
資産計	-	11,053,819	2,321,096	13,374,915
借入金	-	-	12,938	12,938
負債計	-	-	12,938	12,938

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将

来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。非上場投資信託については、取引金融機関から入手した基準価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）、クレジット・デリバティブ取引等であり、店頭取引のデリバティブ取引は割引現在価値法やオプションモデル等を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、クレジットスプレッド等であり、重要な観察できないインプットを用いていないためレベル2の時価に分類しております。

エ. 借入金

借入金は将来キャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割り引いて現在価値を計算して時価としております。重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

(4) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券（其他有価証券） 外国証券	割引現在価値法	割引率	0.56%～0.74%	0.62%

イ. 期首残高から中間連結会計期間末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券（その他有価証券）		合計
	公社債	外国証券	
期首残高	23,870	96,272	120,142
当中間連結会計期間の損益に計上(*1)	-	1,303	1,303
その他の包括利益に計上(*2)	△ 101	532	431
購入、売却、発行、決済による変動額	1,199	△ 9,523	△ 8,323
レベル3の時価への振替	-	-	-
レベル3の時価からの振替(*3)	-	△ 3,207	△ 3,207
中間連結会計期間末残高	24,967	85,377	110,345
当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	-	972	972

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、外国債券についての市場の活動の増加等により観察可能なデータが増加したことによるものであります。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社グループはバック部門及びミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価はバック部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

外国証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。スワップレートや国債利回り等に、主に信用リスク、流動性リスクのスプレッドを上乗せした、市場において要求されるリターンであります。割引率の著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。

- 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表計上額は、240,047百万円であります。
- 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、1,319百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。
 - 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は536百万円であります。
 - 上記取立不能見込額の直接減額は、2百万円であります。
 - なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 - 債権のうち、危険債権額は757百万円であります。
 - なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が

悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権額は25百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 特別勘定の資産の額は388,512百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	27,370百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	7,897百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	4,763百万円
その他による増加	0百万円
当中間連結会計期間末現在高	24,237百万円

8. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式は1,500百万円であります。

9. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金204百万円、有価証券218,869百万円、有形固定資産5,464百万円及び未収金0百万円であります。

また、担保付き債務の額は76,305百万円であり、その内訳は、売現先勘定72,405百万円、借入金3,900百万円であります。

なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付きの売却を行った有価証券105,492百万円が含まれております。

10. 1株当たりの純資産額は、518,481,676円14銭であります。

11. その他負債には、ノンリコース借入金3,900百万円及び他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。

12. 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表計上額は11,538,324百万円、時価は11,276,480百万円であります。

（プルデンシャル生命保険株式会社）

責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当中間連結会計期間末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。

運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。

上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは14.9年、将来の保険料のデュレーションは8.2年、責任準備金対応債券のデュレーションは18.4年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは18.3年、将来の保険料のデュレーションは6.2年、責任準備金対応債券のデュレーションは15.1年となっております。

(ジブラルタ生命保険株式会社)

責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド②米ドル建保険ファンド及び米ドル建年金ファンドをそれぞれ小区分としております。

なお、上記の各小区分には、各ファンドと同じ負債特性を持つ再保険契約が含まれます。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当中間連結会計期間において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が56百万円、その他有価証券評価差額金が40百万円減少し、繰延税金資産が15百万円増加しております。

(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)

責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

13. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

注記事項（中間連結損益計算書関係）

1. 1株当たりの中間純利益は69,697,515円88銭であります。
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

注記事項（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	911	-	-	911

2. 配当金支払額

2022年8月10日の株主総会において、次のとおり決議しております。

金銭による配当金支払額

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額	128,000百万円
（ロ）1株当たり配当額	140,504,940円
（ハ）効力発生日	2022年8月10日

3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。